資料No.6

令和８年度第３回松戸市介護保険運営協議会資料

介護保険事業実施状況について

松戸市
介護保険課
高齢者支援課
地域包括ケア推進課
指導監査課

2026/10/23

目　　次

１．松戸市、千葉県及び全国の高齢者数及び高齢化率 …… １　ページ
２．要介護（要支援）認定者数の計画値と実績 …… ３
３．要介護認定の状況 …… ４
４．介護保険認定者数とサービス利用者数の推移 …… ５
５．介護保険サービス利用者数の見込みと実績 …… ６
６．指定事業者等の状況 …… ７
７．地域支援事業等の実施状況 …… ８
８．介護保険料の賦課・徴収の状況 …… 24
９．介護保険特別会計令和7年度決算状況について …… 25

１．松戸市、千葉県及び全国の高齢者数及び高齢化率（各年４月１日現在）

（単位　人）

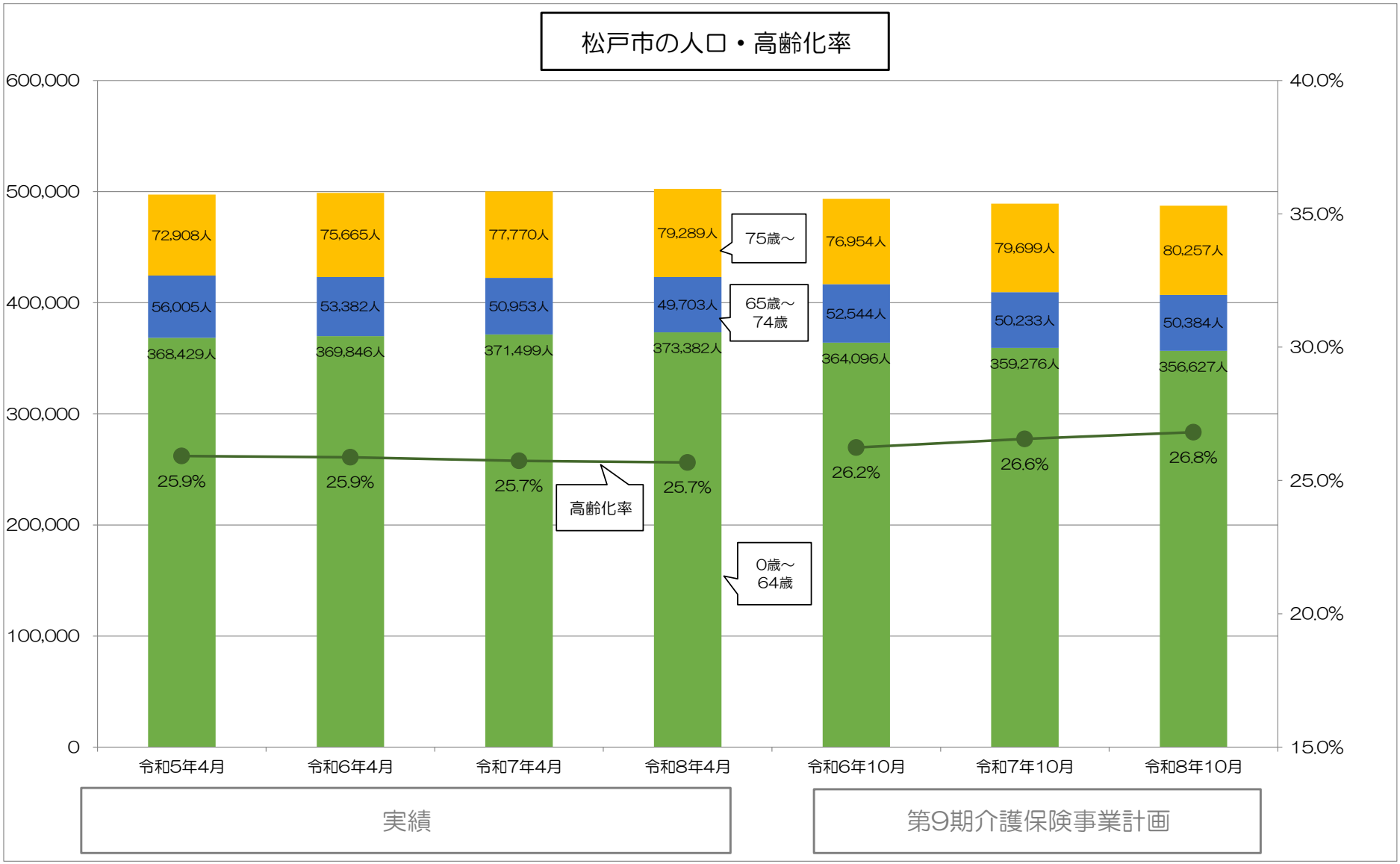
			令和5年4月1日	令和6年4月1日	令和7年4月1日	令和8年4月1日	前年との比較（R8.4.1-R7.4.1）	
松戸市	人　口		497,342	498,893	500,222	502,374	2,152	0.43%
	高齢者数		128,913	129,047	128,723	128,992	269	0.21%
		前期高齢者数　（65歳以上 75歳未満）	56,005	53,382	50,953	49,703	△ 1,250	-2.45%
		後期高齢者数　（75歳以上）	72,908	75,665	77,770	79,289	1,519	1.95%
	高齢化率		25.9%	25.9%	25.7%	25.7%	—	—
千葉県	人　口		6,307,470	6,308,398	6,309,089	6,313,274	4,185	0.07%
	高齢者数		1,737,623	1,742,023	1,741,728	1,745,101	3,373	0.19%
		前期高齢者数　（65歳以上75歳未満）	788,825	754,345	720,294	697,656	△ 22,638	-3.14%
		後期高齢者数　（75歳以上）	948,798	987,678	1,021,434	1,047,445	26,011	2.55%
	高齢化率		27.5%	27.6%	27.6%	27.6%	—	—
全国	人　口		124,470,000	124,000,000	123,400,000	122,860,000	△ 540,000	-0.44%
	高齢者数		36,190,000	36,250,000	36,200,000	36,190,000	△ 10,000	-0.03%
		前期高齢者数　（65歳以上75歳未満）	16,440,000	15,780,000	15,140,000	14,680,000	△ 460,000	-3.04%
		後期高齢者数　（75歳以上）	19,750,000	20,470,000	21,060,000	21,510,000	450,000	2.14%
	高齢化率		29.1%	29.2%	29.3%	29.5%	—	—

※松戸市人口については、住民基本台帳による。

※千葉県人口については、県統計課「千葉県年齢別・町丁字別人口」による。

※全国人口については、政府統計の総合窓口「年齢（5歳階級）、男女別人口 」による。

《 松戸市の人口・高齢化率 》

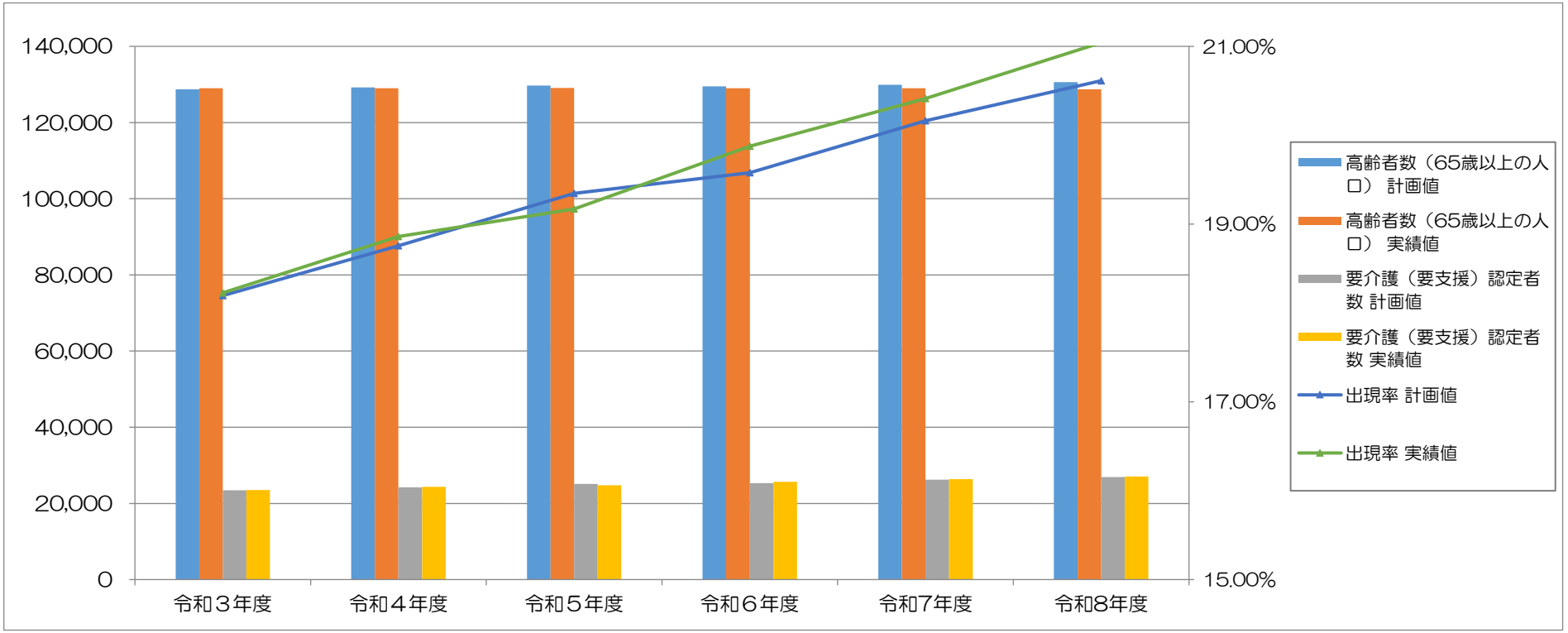

松戸市の人口・高齢化率
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
40.0%
35.0%
30.0%
25.0%
20.0%
15.0%
72,908人
56,005人
368,429人
75,665人
53,382人
369,846人
77,770人
50,953人
371,499人
79,289人
49,703人
373,382人
76,954人
52,544人
364,096人
79,699人
50,233人
359,276人
80,257人
50,384人
356,627人
25.9%
25.9%
25.7%
25.7%
26.2%
26.6%
26.8%
75歳～
65歳～
74歳
0歳～
64歳
高齢化率
令和5年4月
令和6年4月
令和7年4月
令和8年4月
令和6年10月
令和7年10月
令和8年10月
実績
第9期介護保険事業計画

2．要介護（要支援）認定者数の計画値と実績　（各年度 10月1日現在）

（単位　人）

		令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度	令和8年度
高齢者数（65歳以上の人口）	計画値	128,744	129,221	129,698	129,498	129,932	130,641
	実績値	129,016	128,994	129,058	128,996	129,032	128,737
要介護（要支援）認定者数	計画値	23,425	24,237	25,092	25,353	26,198	26,930
	実績値	23,545	24,339	24,740	25,641	26,339	27,088
出現率	計画値	18.20%	18.76%	19.35%	19.58%	20.16%	20.61%
	実績値	18.23%	18.86%	19.17%	19.88%	20.41%	21.04%

※高齢者数については、住民基本台帳による。
※認定者数は介護保険事業状況報告による。



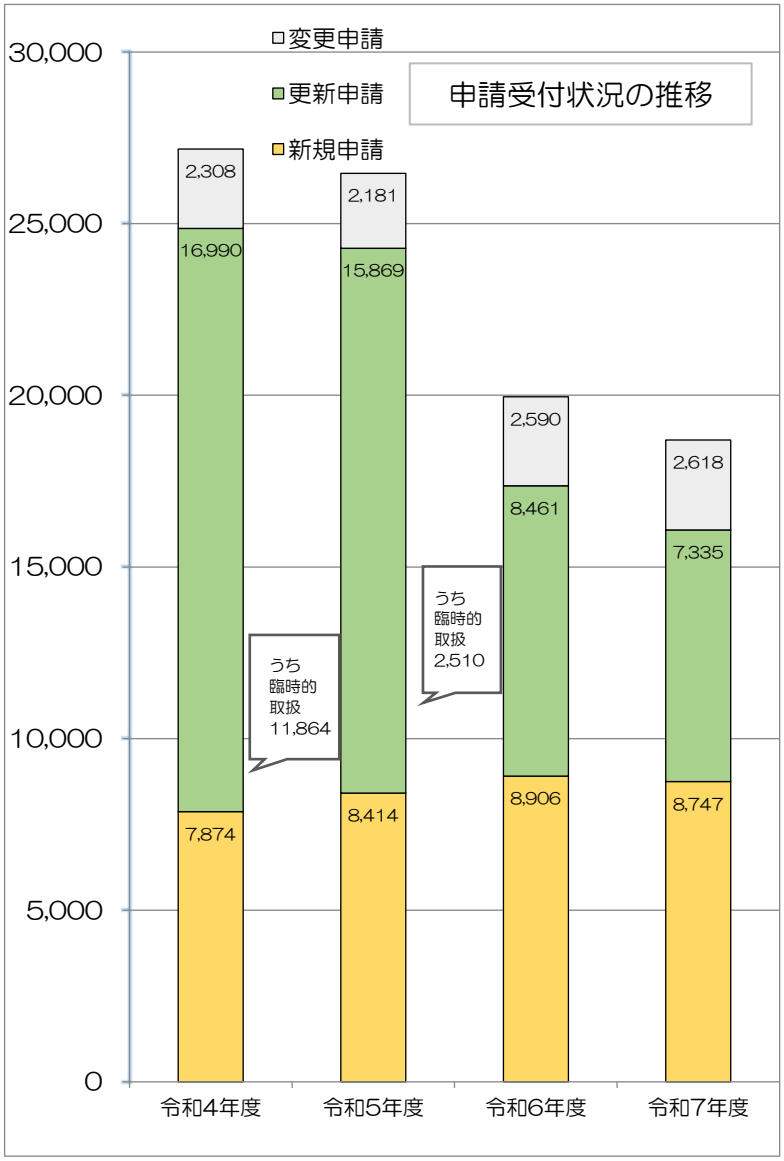
３．要介護認定の状況（各年度実績）

（１）申請受付状況

（単位　件）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申　請　件　数		27,172	26,284	19,957	18,700
内訳	新規申請	7,874	8,414	8,906	8,747
	更新申請	16,990 ※うち臨時的取扱 11,864	15,869 ※うち臨時的取扱 2,510	8,461	7,335
	変更申請	2,308	2,181	2,590	2,618
月平均申請件数		2,264	2,190	1,663	1,558

※更新申請のうち臨時的取扱いの割合は、令和４年度約70%、令和5年度約16%
　臨時的取り扱いは、令和５年度で原則終了したが、一部条件付きで実施。、令和６年度に完全終了。



（２）介護認定審査会実施状況

（単位　回）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
開　催　回　数	507	541	536	493
月平均開催回数	42.3	45.1	44.7	41.1
部会数	21	22	22	22
１部会当たりの 月平均開催回数	2.0	2.1	2.1	1.9

※　平成30年５月２５日審査会より、要介護認定等の簡素化を開始。

４．介護保険認定者数とサービス利用者数の推移

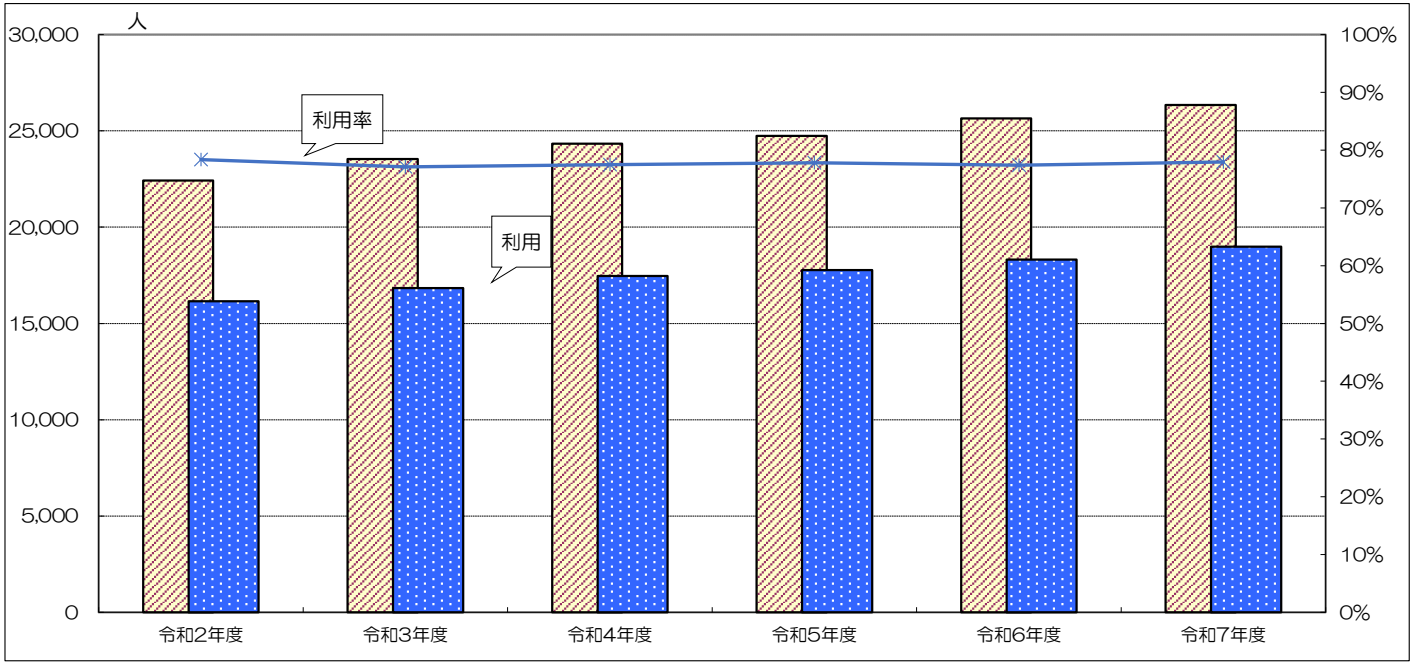
介護保険認定者数とサービス利用者数の推移　（各年度 10月1日現在）

（単位　人）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認定者数	22,419	23,545	24,339	24,740	25,641	26,339
介護（予防）サービス利用者数	16,158	16,831	17,469	17,770	18,318	18,992
介護予防・生活支援 サービス事業のみ利用者数	1,409	1,321	1,393	1,472	1,520	1,543
利用者（計）	17,567	18,152	18,862	19,242	19,838	20,535
利用率	78.4%	77.1%	77.5%	77.8%	77.4%	78.0%

※認定者数は介護保険事業状況報告より

※介護予防・生活支援サービス事業のみ利用者：介護予防訪問介護相当と介護予防通所介護相当のサービスのみを利用した人数



５．介護保険サービス利用者数の見込みと実績

（単位：人/月）

サービスの種類		令和6年度 実績値	令和7年度 実績値（A）	令和7年度 計画値（B）	計画値と実績値との差 （A）-（B）
介護サービス	訪問介護	4,455	4,468	4,681	△ 213
	訪問入浴介護	264	227	307	△ 80
	訪問看護	2,221	2,479	2,168	311
	訪問リハビリテーション	424	399	438	△ 39
	居宅療養管理指導	5,820	6,139	5,760	379
	通所介護	4,661	4,892	4,654	238
	通所リハビリテーション	1,060	1,135	1,162	△ 27
	短期入所生活介護	929	871	1,009	△ 138
	短期入所療養介護	50	44	72	△ 28
	特定施設入居者生活介護	1,182	1,261	1,172	89
	福祉用具貸与	7,613	7,852	7,743	109
	特定福祉用具販売	129	126	109	17
	住宅改修	63	71	75	△ 4
	居宅介護支援	10,662	11,037	11,155	△ 118
介護予防サービス	介護予防訪問入浴介護	1	1	1	0
	介護予防訪問看護	232	264	185	79
	介護予防訪問リハビリテーション	59	73	65	8
	介護予防居宅療養管理指導	409	414	372	42
	介護予防通所リハビリテーション	360	410	354	56
	介護予防短期入所生活介護	22	22	14	8
	介護予防短期入所療養介護	1	1	1	0
	介護予防特定施設入居者生活介護	166	161	163	△ 2
	介護予防福祉用具貸与	1,750	1,905	1,684	221
	介護予防特定福祉用具販売	33	45	49	△ 4
	介護予防住宅改修	33	37	53	△ 16
	介護予防支援	2,133	2,326	2,052	274
施設サービス	介護老人福祉施設	1,867	1,838	1,824	14
	介護老人保健施設	1,041	1,050	1,053	△ 3
	介護療養型医療施設	0	0	0	0
	介護医療院	91	90	143	△ 53
地域密着型サービス	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	45	46	38	8
	小規模多機能型居宅介護（予防含む）	213	197	197	0
	認知症対応型共同生活介護（予防含む）	694	667	697	△ 30
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	118	113	116	△ 3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	103	125	95	30
	看護小規模多機能型居宅介護	208	185	253	△ 68
	地域密着型通所介護	1,465	1,446	1,609	△ 163

※10月1日時点の値

※令和７年度計画値は、いきいき安心プランⅧまつどより

※実績値は介護保険事業状況報告より

6．指定事業者等の状況（令和8年4月現在）

（1）介護予防支援事業者（地域包括支援センター）数　19 事業所

（2）居宅介護支援事業者数　131 事業所

（3）サービス種類別の居宅サービス事業所数

	種類	介護事業所数	介護予防サービス事業所数	総合事業事業所数
1	訪問介護	149	-	56
2	訪問入浴介護	7	6	
3	訪問看護	76	75	
4	訪問リハビリテーション	3	3	
5	通所介護	88	-	97
6	通所リハビリテーション	21	21	
7	短期入所生活介護	36	33	
8	短期入所療養介護	11	11	
9	福祉用具貸与	28	28	
10	特定福祉用具販売	28	28	
11	特定施設入居者生活介護	31	31	

※通所リハビリテーションは医療みなしを含む。訪問看護及び訪問リハビリテーションは医療みなしを含まない。
※居宅療養管理指導は医療みなしのため未掲載

（4）地域密着型サービス事業者数

	種類	事業所数	予防サービス事業所
1	認知症対応型通所介護	3	3
2	小規模多機能型居宅介護	10	10
3	認知症対応型共同生活介護	41	41
4	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	―
5	看護小規模多機能型居宅介護	9	―
6	地域密着型通所介護	61	-
7	療養通所介護	1	-
8	夜間対応型訪問介護	0	-

※地域密着型通所介護における予防サービス事業所数は、上記通所介護における総合事業事業所数に含まれる。

	種類	事業所数	ベッド数
1	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	116床

（5）施設数

	種類	事業所数	ベッド数
1	介護老人福祉施設	20	1,779床
2	介護老人保健施設	10	1,000床
3	介護療養型医療施設	0	0
4	介護医療院	1	100床

※居宅療養管理指導は医療みなしのため未掲載

７．地域支援事業等の実施状況（令和８年３月末現在）

地域支援事業とは（介護保険法第六章）

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び、任意事業で構成される。

（1）介護予防・日常生活支援総合事業

要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び、地域における自立した日常生活の支援のための施策を、総合的かつ一体的に実施する。

①介護予防・生活支援サービス事業

要支援者等の多様な生活支援のニーズに対応するため、介護予防訪問介護等のサービスに加え、住民主体の支援等も含め、多様なサービスを実施。

<table>
<tr><th>対象</th><th>事　業</th><th>内　容</th><th>実施状況</th></tr>
<tr><td rowspan="4">要支援１・２／事業対象者</td><td rowspan="2">訪問型サービス</td><td>従前の訪問介護相当</td><td>平成 27 年４月から実施
R8.3 サービス利用分　（単位：人）
<table><tr><th>事業対象者</th><th>要支援１</th><th>要支援２</th><th>計</th></tr><tr><td>48</td><td>282</td><td>511</td><td>841</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>多様なサービス
・緩和型（A）と住民主体型（B）</td><td>平成 28 年３月から訪問型元気応援サービス開始。
令和７年度 利用数：緩和型（A）809 人（延）
住民主体型（B）98 人（延）
※移動支援は、住民主体型（B）の中に位置づけ、付き添い支援として実施</td></tr>
<tr><td rowspan="2">通所型サービス</td><td>従前の通所介護相当</td><td>平成 27 年４月から実施
R8.3 サービス利用分　（単位：人）
<table><tr><th>事業対象者</th><th>要支援１</th><th>要支援２</th><th>計</th></tr><tr><td>271</td><td>899</td><td>1,158</td><td>2,328</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>多様なサービス
・短期集中予防サービス　（通所型 C）</td><td>平成 27 年 10 月から「いきいきトレーニング」として単一型が開始。平成 29 年 10 月から機能強化型が開始。
令和７年度：参加者 24 人（延）</td></tr>
</table>

	介護予防ケアマネジメント	高齢者の自立支援及び介護予防推進に向けて、適切な介護予防ケアマネジメントのために、介護支援専門員の資質向上を図る。	○介護予防ケアマネジメントプランナー補助金 　地域包括支援センターで介護予防ケアマネジメントプランナーを配置したことに対する補助金。補助金を導入することにより、地域包括支援センターでのプラン作成の促進と委託先居宅を探す負担の軽減を図っている。 令和７年度補助金を利用した包括数　　９箇所 ○令和７年度　介護予防ケアマネジメント研修会 　介護予防・自立支援に資する専門職としての役割について理解を深め、支援の手法を学ぶことを目的に開催。 【開催日】 　令和８年１月１３日（火） 【受講対象】 　地域包括支援センター、ケアマネジャー等 【研修テーマ】 　「地域で利用者の能力を生かすケアマネジメントの在り方について」 【講師】 　株式会社日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部　介護保険市町村支援チーム 　嘱託研究員 藤澤 竜太 氏 【参加人数】 　１４０名

②一般介護予防事業

高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、地域において自立支援に資する取組を推進し、要介護状態となっても生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。

<table>
<tr><th>対象</th><th>事　業</th><th>内　容</th><th>実施状況</th></tr>
<tr>
<td>６５歳以上の人</td>
<td>介護予防把握事業</td>
<td>高齢者実態把握のための調査

65歳到達者のうち一般高齢者にアンケート調査を実施。回答者の希望があった方の情報は、地域包括支援センターに提供し対応。

75歳到達者のうち一般高齢者にアンケート調査を実施。未回答者には松戸市民生委員児童委員協議会による訪問調査を実施。
なお、回答者の同意があった方の情報は、民生委員・地域包括支援センターに提供し対応。</td>
<td>① 令和７年６月・・・アンケート調査票送付
<table>
<tr><td></td><td>65 歳</td><td>75 歳</td></tr>
<tr><td>発送者人数</td><td>4,824 人</td><td>5,951 人</td></tr>
<tr><td>有効回答数</td><td>3,464 人</td><td>5,669 人</td></tr>
<tr><td>回収率（最終）</td><td>71.8%</td><td>95.3%</td></tr>
</table>
② 令和７年８月
75 歳でアンケート未回答者に対して、民生委員が安否確認を踏まえた訪問調査を実施
<table>
<tr><td></td><td>65 歳</td><td>75 歳</td></tr>
<tr><td>訪問調査件数</td><td>－</td><td>654 件</td></tr>
</table>
③ アンケート調査結果報告書を作成
④ 令和７年 12 月～令和８年２月
関係機関へ見守り希望者を通知
<table>
<tr><td></td><td>65 歳</td><td>75 歳</td></tr>
<tr><td>地域包括</td><td>20 人</td><td>43 人</td></tr>
<tr><td>民生委員</td><td>-</td><td>272 件</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

	介護予防普及啓発事業	広報、各種パンフレット等で情報提供	市役所、地域包括支援センター、介護関係の講演会等で配布、広報掲載
		介護予防教室等の実施	第２回運営協議会にて報告済み
		意識啓発や醸成のための講演会等を検討	・元気応援キャンペーン 登録数 159 団体（独自サービス 22、コンテンツの提供 6、活動場所の提供 16、元気応援くらぶ 115） ・市民向け認知症講演会の開催（10 月２日） 参加者：248 名 内容：認知症予防について、高齢者の聞こえについて、認知症予防のための脳トレ体操 ・専門職向け認知症研修会の開催（10 月 16 日） 参加者：接続 67 回線（オンライン） 内容：BPSD の症状や対応方法
		聞こえの支援事業の実施	高齢者の聞こえに関して、難聴の早期発見、早期受診等を進め、補聴器購入費の一部助成を含めた一体的な対策により、介護予防や社会参加の促進を図る。 〇松戸市高齢者補聴器助成制度 交付決定数：130 件
	地域介護予防活動支援事業 ※令和３年度より重層的支援体制整備事業として実施	居場所や介護予防に資する活動	〇企業･団体･個人等から「通いの場」の活動場所の提供 平成 27 年 12 月から実施:16 箇所 〇通所型元気応援くらぶ 平成 28 年３月から実施:115 団体

	地域介護予防活動支援事業 ※令和３年度より重層的支援体制整備事業として実施	社会参加及び地域貢献するとともに、高齢者の自ら健康増進を図り介護予防につなげることを目的としたボランティア活動	○介護支援ボランティア制度の実施 　市内在住の 65 歳以上の人が本制度に登録の上、介護支援ボランティア活動受入機関等でボランティアを行い、その実績に応じて交付金や商品を受け取ることができる制度。 　令和 4 年度よりグリーンスローモビリティ地域推進事業の開始に伴い、運転手及び運転手補助員をボランティアポイントの付与対象として追加。 ・ボランティア登録人数：692 人（うち入所者 41 人、グリスロ関係 150 人） ・活動者数：282 人（うち入所者３2 人、グリスロ関係 112 人） ･受入機関:114 か所 ○平成 29 年度～ 高齢者の活躍の場と機会の創出のため、ノウハウやスキル、経験を有する高齢者と、そのノウハウ等を必要とする地域で活動する団体を繋ぐプラットフォームである、プロボノ MATSUDO を委託している。 ○高齢者つながり協力員事業の実施 　高齢者支援連絡会で行っていた見守り活動等について、令和７年度から体制変更を行い、市内１５地域包括支援センターへ事務局機能を委託。各地域包括支援センターへ登録を行った高齢者つながり協力員が見守り等の地域活動を実施。活動を通じて自らの健康増進と介護予防を推進するとともに、地域の介護予防活動の活性化を図る。 令和７年度つながり協力員登録者数　１８８人

	一般介護予防事業評価事業	住民主体の介護予防に資する活動を推進し、さらにその介護予防の効果について科学的根拠を千葉大学予防医学センター及び一般社団法人日本老年学的評価研究機構と共に研究（検証）する ※千葉大学予防医学センター及び一般社団法人日本老年学的評価研究機構との共同研究によるエビデンスを持って、都市型介護予防モデルの標準を確立する	○令和７年度 一般高齢者向け調査（健康とくらしの調査）の実施
	地域リハビリテーション活動支援事業	対象団体にリハビリ専門職を派遣し、次に掲げる事業を行う。 ①市民への介護予防に関する技術的助言 ②介護職員等への介護予防及び介護予防ケアマネジメントに関する技術的助言 ③介護予防事業の中で加齢性難聴が疑われる人に対する受診を推奨するための個別相談 ④地域ケア会議の中でアウトリーチによる介護予防及び介護予防ケアマネジメントに関する技術的助言 ⑤短期集中支援チーム事業の中でアウトリーチによる介護予防及び介護予防ケアマネジメントに関する技術的助言	令和７年度 講演・派遣・助言利用者数：170 人（開催回数 10 回） 個別支援利用者数：７人（実施回数７回） 難聴相談利用者数：90 人（実施回数２回） 令和６年度 講演・派遣・助言利用者数：206 人（開催回数 ７回） 個別支援利用者数：２人（実施回数２回）

（2）包括的支援事業

地域包括ケアシステムの構築のため、包括的支援事業の「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「地域ケア会議の推進」「生活支援サービスの体制整備」に係る事業を充実させる。

事業等	内　容	実績・実施状況
地域包括支援センターの運営 ※令和３年度より重層的支援体制整備事業として実施	高齢者の総合相談、介護予防、権利擁護、包括的継続的ケアマネジメント	令和７年度より地域包括ケア推進課が基幹型地域包括支援センターと同等の機能を担い、地域包括支援センターの後方支援を実施。柔軟な人員配置により、複合化・複雑化した課題に対応する体制に変更した。 令和７年度実績 ・ 地域包括から依頼された訪問、面談等　８９件 ・ やむを得ない事由による措置　４件 ・ 市長申立検討会における検討件数　29 件 ・ 土日、休日の対応件数　11 件 ・ 地域包括ケア推進課で受理した苦情　１件 ※地域包括支援センターの実績等については、第２回運営協議会にて報告済み
地域ケア会議の推進	地域包括支援センターが開催し、個別事例の検討を通して、地域のネットワークの構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握及び解決への取組	○地域包括支援センターが開催する地域ケア会議（以下「地域ケア会議等」という。）について、事前協議や事後振り返りを通じ、会議運営、テーマ設定、参加者選定、議論展開等に関する助言を行い、会議機能の強化を図った。 ○地域ケア会議等で話し合われた地域レベルの課題を整理し、抽出された市レベルの課題を議論・検討する松戸市地域ケア会議（以下「市ケア会議」という。）を開催。市ケア会議で議論された内容を地域ケア会議等に展開・フィードバックしていく循環型の会議運営を実施している。 ○市ケア会議との連動を促進するため推奨テーマの共有や、センター職員向け研修を実施し、地域課題の把握・解決につながる効果的な会議運営を支援した。

		※地域包括支援センターの実績等については、第２回運営協議会にて報告済み
在宅医療・介護連携推進事業	地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制を構築（松戸市医師会に委託） ア　現状分析・課題抽出・施策立案（計画） （ア）地域の医療・介護の資源の把握 （イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 （ウ）切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 イ　対応策の実施 （ア）在宅医療・介護連携に関する相談支援 （イ）地域住民への普及啓発 （ウ）医療・介護関係者の情報共有の支援、知識の習得等のための研修などの地域の実情に応じた医療・介護関係者の支援 ウ　対応策の評価の実施、改善の実施	・在宅医療の質向上支援を、年間 12 回実施 ・医療、介護、行政関係者等が参画する会議を開催 ・在宅医療への新規参入支援の実施　４件 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援 新規相談支援件数　136 件 延べ相談件数　2,246 件 ・アウトリーチ（訪問支援）件数　14 件 ・地域サポート医から地域会議レポートの提出件数　２０件 ・専門職向け研修会を開催 ① 地域 ICT システム研修会 ② 支援困難事例への対応力向上に向けた多分野合同研修会 ③ かかりつけ医 WG 研修会 ・普及啓発プロジェクト会議　３９件 ・医療、介護関係者を対象にアウトリーチ事例検討会を１回開催 ・地域 ICT システム充実のための検討 ・二人主治医制の運用支援　２２医療機関

認知症施策推進事業	認知症の人や家族の支援体制づくり	
	① 認知症初期集中支援チーム 平成 27 年９月からチーム稼動開始 認知症の人及びその家族へ早期に適切な支援を行う、国の基準を満たす専門医及び研修を受けた専門職で構成されるチームを設置	・令和７年度実績 委託型包括（15 チーム）15 事例 訪問回数（15 チーム計）76 回（延数）
	② 認知症地域支援推進員 地域の実情に応じた認知症施策の構築（認知症施策や事業の企画調整等）を行う、養成を受けた専門職の配置	・令和７年度実績 ・世界アルツハイマー月間イベントや市民向け認知症講演会等において普及啓発活動を実施 ・オレンジ協力員とともに認知症カフェや見守りパトウォーク等を随時実施
	③ オレンジ声かけ隊 認知症サポーター養成講座を受けた方の中で「あんしん一声運動」に賛同した個人・団体	・令和７年度実績 登録延数 4,386 人、216 団体 ※辞退者あり
	④ オレンジ協力員 オレンジ声かけ隊の中で、更に積極的に実践活動をするボランティア	・令和７年度実績 登録者延数 1,346 人 ※辞退者あり

生活支援体制整備事業 ※令和３年度より重層的支援体制整備事業として実施	元気な高齢者をはじめとする多世代の地域住民が担い手として参加する住民主体の活動団体等の多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築し、地域の支え合いの体制づくりを推進していくことを目的として、生活支援・介護予防サービスの資源開発やネットワーク構築等のためのコーディネート機能を果たすコーディネーターを配置する。配置については下記のとおり委託。 ・第１層（市全域）　まつど NPO 協議会 ・第２層（日常生活圏域）　各地域包括支援センター１５箇所 ※本市では、生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーター、認知症地域支援推進員の機能をもつコーディネーターを多機能コーディネーターとして配置している。	令和７年度実績 第１層 協議体（松戸市地域ケア会議）２回実施 第２層 協議体（地域包括ケア推進会議）30 回実施 ・各地区で地域づくり交流会（２層ワーキング）を開催 ・全地区を対象とした報告会を開催 ・令和８年３月からまつど地域つながりマップの運用を開始。通いの場、生活支援サービス、買い物・移動支援等の各地域の社会資源情報を掲載。閲覧数 8,060 件（令和８年３月１日～３月 31 日）

（3）任意事業

①介護給付費適正化事業　　介護給付及び予防給付に係る費用の適正化を図る。

②家族介護支援事業　　要介護者の介護を行う家族等に対し、必要な支援を行う。

事業等	内　　容		指標	R5	R6	R7
介護教室の開催	家族介護講座	実際に在宅で介護を行う方法や心構えを学ぶための講座	参加者数	１５人	１８人	４３人
高齢者日常生活支援事業	徘徊高齢者家族支援業務	徘徊高齢者の位置情報を探索できる機器の利用料の助成	利用者数（年度末）	１３人	９人	９人

※家族介護用品支給業務（在宅で紙おむつを利用し介護している家族への支援）・・・令和３年度より保健福祉事業にて実施
Ｒ７年度　利用枚数　18,837 枚

③その他の事業

事業等	内　　容	指標	R5	R6	R7
成年後見制度利用支援事業	本人・親族による申立てが困難な場合に、市長が成年後見制度の利用の申立てを行う	利用者数	４３件	４９件	２９件
	本人・親族申立てに係る費用の助成		２３件	３２件	３８件
	成年後見人等に係る報酬の助成		１３８件	１６４件	１９５件
認知症サポーター等養成講座	認知症に関する正しい知識と対応の基本的な心構えを普及・啓発するために、地域や学校、職域など幅広く様々な年代に対して講座を開催	受講者延数 講座実施数/年	35,885 人 107 回	37,963 人 89 回	40,170 人 79 回

地域自立生活支援事業						
高齢者の安心な住まいの確保に資する事業						
	シルバーハウジング 生活援助員派遣業務	高齢者向け市営住宅へ生活援助員を派遣し、 日常生活の援助等を行う	1世帯あたり の相談件数	39.3回	35.3回	31.2回
介護サービスの質の向上に資する事業						
	介護相談員派遣事業	介護施設等を訪問し、利用者の相談に応じる等 によりサービスの質の向上を図る　**※P22 参照**	派遣施設数	85施設	87施設	92施設
地域資源を活用したネットワーク形成に資する事業						
	配食サービス業務	外出及び食事の用意が困難な高齢者に夕食を 届けることにより安否確認を行う	実利用者数	120人	52人	74人

※緊急通報装置貸与事業（独居高齢者に対し、急病等の緊急時の通報や相談等ができる機器を貸与する）

・・・令和７年度より一般会計へ完全移行　令和７年度利用者数　1,364人

■ 介護給付費適正化事業（令和８年３月末現在）

国が進めている３つの「適正化主要３事業（★）」については、松戸市では現在、すべて取り組んでいる。

（１）要介護認定の適正化　★

- 新規の認定調査は、法律の規定のとおり、原則市職員が実施。（令和７年度：8,363 件）
- 変更申請の認定調査の市職員による実施。
- 認定調査を事業所等が行った場合、調査票のチェック・点検を委託業者等が実施。（令和７年度：6,738 件）
- 認定調査の質の向上を目的として、介護支援専門員向けの現任・新規研修会を実施。

【研修実施状況】

	R4	R5	R6	R7
認定調査員新規研修	２回	３回	２回	３回
	29 人	47 人	22 人	２２人

（２）ケアマネジメント等の適正化

①　ケアプランの点検　★

事前提出のあった介護支援専門員１人につき１ケースの事例を用いて、利用者を取り巻く環境やＡＤＬについてオンラインにて聞き取りを行い、参加者全員で内容を検討しながら実施することで、介護支援専門員の気づきを促し、根拠あるケアプランの作成手法における普遍化を目指す。

平成 29 年度までは運営基準に沿ったプラン作成の有無についても確認していたことから、運営基準減算による返還があった。

平成 30 年度より居宅介護支援事業所の指定権限が県から市に移譲され、運営基準は運営指導にて確認している。

【実施状況】

	R4	R5	R6	R7
実施事業所数	28	24	32	40

② 研修会の実施

【実施状況】

		R4	R5	R6	R7
居宅介護支援事業者研修会	外部講師	2月13日 67事業所 （112人）	10月17日 93事業所 （138人）	12月18日 82事業所 （139人）	12月19日 67事業所 （117人）
	（主任CM対象）	1月12日 40事業所 （45人）	2月13日 46事業所 （46人）	上記研修に含む	上記研修に含む
介護支援専門員協議会研修会	外部講師	10月15日 65人 オンライン開催	3月22日 66人 会場：勤労会館	3月19日 66人 オンライン開催	7月23日 97人 ※1 オンライン開催

平成30年度より、居宅介護支援事業所の権限が県から市に移譲されたため、居宅介護支援、介護予防支援事業所に対し市が同時期に集団指導を実施。

※1 介護支援専門員協議会研修会
講師：日本介護支援専門員協会 常任理事 能本守康氏
内容：ケアマネジメントの未来、ケアマネジャーの未来

③ 住宅改修等の点検 ★

すべての事前申請及び事後申請について、被保険者の疾患、既往歴、麻痺や筋力低下の有無、移動の状況、家族状況、家屋状況、サービス利用状況などを、認定調査票、主治医意見書、サービス利用実績などから把握した上で、提出された住宅改修が必要な理由書の内容、図面、工事前写真を確認し、工事内容とその必要性が妥当であるかを書類で審査している。また、必要に応じて、担当ケアマネジャー、施工業者に連絡を取り、工事内容の詳細や、被保険者の現状の身体状況を確認している。そのうち、特に必要と認められるものについては、現地確認を行い、住宅改修の必要性を確認している。

（３）事業所のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

①　縦覧点検・医療情報との突合等　★

縦覧点検・医療情報との突合は国保連にて保険者支援として、疑義照会を事業所に実施した結果を毎月提供され、疑義照会の結果、事業所が誤りと回答したものは、過誤調整を実施する。

【令和７年度実施状況】

照会実施数	件数	6,551
うち返還となったもの	件数	219
	金額（円）	2,817,760

②　給付実績の活用

適正化主要３事業の推進と合わせ、国保連合会から提供される給付実績に係る帳票を活用し、適正化を図る。

【令和７年度実施状況】

		(看護)小規模多機能型認知症加算の確認	軽度者に対する福祉用具貸与確認	短期入所サービス利用者の請求確認
照会実施数	件数	56	50	20
	事業所数	7	9	17
うち返還となったもの	件数	32	47	0
	金額（円）	281,360	178,875	0

③　介護給付費通知

介護サービスを受けている利用者に申請を通じて、任意の期間の利用実績を記載した「介護給付費通知書」を送付し、実際に使用したサービスとの整合性を確認していただくとともに、費用額を認識していただく。

【令和７年度実施状況】

発送数：６９

※国の事業方針見直し等を鑑み、令和６年度をもって利用者全員への発送を廃止し、希望者へは申請を通じて、発行している。

【介護サービス相談員派遣事業（令和8年3月末現在）】

（1）目的

介護サービス相談員を施設の規模に応じ1名から3名程度、1施設に月1回程度派遣し、日常的な生活や行事に参加するなかで、利用者の相談に応ずることで、利用者の疑問・不満や不安の解消を図り、苦情に至る事態を未然に防ぐとともに、サービスの質の向上を図る。

（2）活動内容

- 介護サービスの事業所を訪問し、介護サービスの現状を把握する。
- 介護サービス利用者の相談に応ずる。
- 事業所の管理者や介護相談員担当者と意見交換をする。
- 事業所の行う行事に参加する。
- 介護サービス相談員連絡会（年5 回程度）に参加する。

（3）介護サービス相談員派遣受託施設

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護老人福祉施設（地域密着型含む）	24 ヶ所	24 ヶ所	24 ヶ所
介護老人保健施設	10 ヶ所	10 ヶ所	10 ヶ所
認知症対応型共同生活介護	36 ヶ所	38 ヶ所	39 ヶ所
短期入所生活介護	9 ヶ所	8 ヶ所	8 ヶ所
住宅型有料老人ホーム等	6 ヶ所	7 ヶ所	11 ヶ所
合　計	85 ヶ所	87 ヶ所	92 ヶ所

（4）介護サービス相談員数

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
介護サービス相談員数	16 人	16 人	24 人

8．介護保険料の賦課・徴収の状況

（1）令和7年度 介護保険料収納状況（令和8年3月末現在）

（単位：円）

	当初予算額(A)	補正予算額(B)	予算現額(A)+(B)	調定額(C)	収入済額(D)	不納欠損額(E)	収入未済額 (C)-(D)-(E)	収納率	
								対予算額	対調定額
現年度	9,310,192,000	0	9,310,192,000	9,762,849,020	9,698,844,790	0	64,004,230	104.17%	99.34%
過年度	20,000,000	0	20,000,000	191,103,510	25,206,569	52,820,665	113,076,276	126.03%	13.19%
合　計	9,330,192,000	0	9,330,192,000	9,953,952,530	9,724,051,359	52,820,665	177,080,506	104.22%	97.69%

（2）令和7年度 所得段階別被保険者数（令和8年3月末現在 ）

※人数は令和7年度保険料賦課人数：年度途中・資格取得・喪失含む

所得段階	所　得　区　分	保険料算出方法	月額（円）	人数（人）	比率
第1段階	・老齢福祉年金受給者で、市民税世帯非課税の人 ・生活保護を受給している人 ・世帯全員が市民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が８０．９万円以下 の人	基準額×０．２７５	1,730	21,949	16.4%
第2段階	・世帯全員が市民税非課税で前年の合計所得金額＋課税年金収入額が１２０万円以下 の人	基準額×０．４２５	2,680	10,505	7.8%
第3段階	・世帯全員が市民税非課税で、第１段階・第２段階に該当しない人	基準額×０．６６５	4,190	9,754	7.3%
第4段階	・世帯に市民税課税の方がいて、本人が市民税非課税で、前年の合計所得金額＋課税年金収入額が８０．９万円以下の人	基準額×０．８５	5,360	14,713	11.0%
第5段階	・世帯に市民税課税の方がいて、本人が市民税非課税で４段階に該当しない人　　基準額	基準額×１．０	6,300	16,647	12.4%
第6段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が１２０万円未満の人	基準額×１．１	6,930	13,693	10.2%
第7段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が１２０万円以上で、２００万円未満の人	基準額×１．２５	7,880	20,124	15.0%
第8段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が２００万円以上で、３００万円未満の人	基準額×１．５	9,450	11,688	8.7%
第9段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が３００万円以上で、４００万円未満の人	基準額×１．７	10,710	6,069	4.5%
第10段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が４００万円以上で、５００万円未満の人	基準額×１．９	11,970	3,007	2.2%
第11段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が５００万円以上で、６００万円未満の人	基準額×２．１	13,230	1,393	1.0%
第12段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が６００万円以上で、７００万円未満の人	基準額×２．３	14,490	875	0.7%
第13段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が７００万円以上で、８００万円未満の人	基準額×２．４	15,120	596	0.4%
第14段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が８００万円以上で、９００万円未満の人	基準額×２．５	15,750	459	0.3%
第15段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が９００万円以上で、１,０００万円未満の人	基準額×２．６	16,380	322	0.2%
第16段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が１,０００万円以上で、１,５００万円未満の人	基準額×２．７	17,010	951	0.7%
第17段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が１,５００万円以上で、２,０００万円未満の人	基準額×２．８	17,640	473	0.4%
第18段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が２,０００万円以上で、２,５００万円未満の方	基準額×３．０	18,900	218	0.2%
第19段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が２,５００万円以上で、３,０００万円未満の人	基準額×３．１	19,530	148	0.1%
第20段階	・本人が市民税課税で前年の合計所得金額が３,０００万円以上の方	基準額×３．２	20,160	499	0.4%
合　計	――――――――	―――	―――	134,083	100.00%

○所得段階の設定は前期18段階から今期20段階とし、保険料基準額は前期5,600円から今期6,300円に変更。
○所得水準に応じたきめ細やかな保険料設定を行うため、第1段階から第3段階及び第4段階の保険料率の引き下げと第9段階以上の保険料率の引き上げを実施。
　また公費負担による低所得者の保険料軽減として第1段階から第3段階までの保険料率の軽減を前期から継続して実施。

９．介護保険特別会計令和７年度決算状況について

介護保険特別会計（決算）　概要説明図　※比率は目安です

令和７年度

歳入（財源）			歳出
市　11.9億円　（職員給与費等繰入金）			総務費　11.8億円　（職員人件費･認定審査会費等）
公費50%	国 101.0億円	保険給付費の　25%（介護給付費負担金）（調整交付金）	保険給付費　401.6億円
	県 60.3億円	保険給付費の　12.5%（介護給付費負担金）	
	市 53.1億円	保険給付費の　12.5%（介護給付費繰入金）	
保険料50%	第2号被保険者 114.1億円	保険給付費の　27%（介護給付費交付金）	
	第1号被保険者 97.2億円（介護保険料）	保険給付費の　23%	
		地域支援事業交付金 / 地域支援事業交付金 / 地域支援事業費繰入金 / 地域支援事業支援交付金	地域支援事業費　13.4億円（介護予防事業　12.0億円/包括的支援事業等　1.4億円）
市　4.8億円　（介護給付費等準備基金取り崩し・低所得者保険料軽減負担繰入金他）			
市　6.7億円　（繰越金：R６年度剰余金相当）			保健福祉事業費、基金積立金・諸支出金　6.0億円（準備基金への積立、国県市等への返還金（Ｒ６年度分）、保険料還付）
歳入収入済額　449.1億円			**歳出決算額　432.8億円**

剰余金　16.3億円

令和８年度

国・県・市・支払基金への精算 11.1億円

介護給付費等準備基金4.9億円

※剰余金と返還金及び積立金の差は前年度繰越金（令和８年度当初予算27,000千円）分。

令和7年度　松戸市介護保険特別会計 決算（総括）

（歳入）

款	項	目	節	当初予算	予算現額	調定額	収入済額	説明
1 介護保険料	1 介護保険料	1 第１号被保険者保険料	1 現年度分	9,310,192,000	9,310,192,000	9,762,849,020	9,698,844,790	
			2 過年度分	20,000,000	20,000,000	191,103,510	25,206,569	
	款　計			9,330,192,000	9,330,192,000	9,953,952,530	9,724,051,359	
2 使用料及び手数料	2 手数料	1 総務手数料	1 総務手数料	1,000	1,000	2,400	2,400	
3 国庫支出金	1 国庫負担金	1 介護給付費負担金	1 現年度分	7,446,506,000	7,446,506,000	7,873,823,229	7,873,823,229	
	2 国庫補助金	1　デジタル基盤改革支援補助金	1　デジタル基盤改革支援補助金	110,705,000	64,086,000	64,086,000	64,086,000	
		2 調整交付金	1 調整交付金	1,841,888,000	1,841,888,000	1,699,400,000	1,699,400,000	
		3 地域支援事業交付金	1 現年度分	379,116,000	379,116,000	354,409,780	354,409,780	
			2 過年度分	0	2,805,000	2,805,406	2,805,406	
		4 保険者機能強化推進交付金	1 保険者機能強化推進交付金	33,319,000	33,319,000	33,319,000	33,319,000	
		5 介護保険保険者努力支援交付金	1 介護保険保険者努力支援交付金	61,173,000	68,916,000	68,916,000	68,916,000	
		6　災害臨時特例補助金	1　災害臨時特例補助金	267,000	267,000	267,000	267,000	
		7 介護保険事業費補助金	1　事業費補助金	0	1,367,000	1,367,000	1,367,000	
	款　計			9,872,974,000	9,838,270,000	10,098,393,415	10,098,393,415	
4 支払基金交付金	1 支払基金交付金	1 介護給付費交付金	1 現年度分	11,044,904,000	11,044,904,000	11,044,904,000	11,044,904,000	
		2 地域支援事業支援交付金	1 現年度分	365,960,000	365,960,000	365,961,000	365,961,000	
	款　計			11,410,864,000	11,410,864,000	11,410,865,000	11,410,865,000	
5 県支出金	1 県負担金	1 介護給付費負担金	1 現年度分	5,848,283,000	5,848,283,000	5,848,228,566	5,848,228,566	
	2 県補助金	1 地域支援事業交付金	1 現年度分	192,861,000	192,861,000	180,380,592	180,380,592	
			2 過年度分	0	1,962,000	1,962,673	1,962,673	
	款　計			6,041,144,000	6,043,106,000	6,030,571,831	6,030,571,831	
6 財産収入	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 預金利子収入	1,000	1,000	5,574,909	5,574,909	
7 繰入金	1 一般会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 介護給付費繰入金	5,113,381,000	5,113,381,000	5,113,381,000	5,113,381,000	
			2 職員給与費等繰入金	1,253,882,000	1,191,081,000	1,191,081,000	1,191,081,000	
			3 地域支援事業費繰入金	192,861,000	192,861,000	192,861,000	192,861,000	
			4 低所得者保険料負担軽減繰入金	442,890,000	442,890,000	442,890,000	442,890,000	
			5 その他一般会計繰入金	1,000	1,000	1,000	1,000	
			6　重層的支援体制整備事業繰入金	1,000	13,960,000	13,960,000	13,960,000	
		項　計		7,003,016,000	6,954,174,000	6,954,174,000	6,954,174,000	
	2 基金繰入金	1 介護給付費等準備基金繰入金	1 介護給付費等準備基金繰入金	333,724,000	1,000	1,000	1,000	
		項　計		333,724,000	1,000	1,000	1,000	
	款　計			7,336,740,000	6,954,175,000	6,954,175,000	6,954,175,000	
8 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 前年度繰越金	25,000,000	669,903,000	669,903,137	669,903,137	
9 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 第１号被保険者延滞金	1 延滞金	1,000	1,000	526,200	526,200	
		2 第１号被保険者加算金	1 加算金	1,000	1,000	0	0	
		3 過料	1 過料	1,000	1,000	0	0	
	2 市預金利子			1,000	1,000	1,027,395	1,027,395	
	3 雑入	1 第三者納付金		1,000	1,000	11,748,538	11,748,538	
		2 雑入		1,000	1,000	129,326	129,326	
		3 返納金		0	0	1,855,511	1,855,511	
	款　計			6,000	6,000	15,286,970	15,286,970	
歳入合計				44,016,922,000	44,246,518,000	45,138,725,192	44,908,824,021	

（歳出）　（単位　円）

款	項	目	当初予算	予算現額	決算額	不用額	説明
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,034,838,000	928,941,000	911,978,546	16,962,454	
	2 徴収費	1 賦課徴収費	50,314,000	48,158,000	44,325,422	3,832,578	
		2 滞納処分費	3,000	3,000	0	3,000	
		項　計	50,317,000	48,161,000	44,325,422	3,835,578	
	3介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	275,432,000	275,432,000	221,525,325	53,906,675	
	4 運営協議会費	1 運営協議会費	731,000	731,000	586,302	144,698	
	5 趣旨普及費	1 趣旨普及費	3,269,000	3,269,000	2,718,035	550,965	
	款　計		1,364,587,000	1,256,534,000	1,181,133,630	75,400,370	
2 保険給付費	1 介護サービス等諸費	1 介護サービス等諸費	38,024,203,000	38,024,203,000	37,359,200,042	665,002,958	
	2 介護予防サービス等諸費	1 介護予防サービス給付費	796,469,000	892,053,854	892,053,854	0	
	3 高額介護サービス等費	1 高額介護サービス等費	1,089,870,000	1,124,000,912	1,124,000,912	0	
	4 高額医療合算介護サービス等費	1 高額医療合算介護サービス等費	150,057,000	167,438,915	167,438,915	0	
	5 特定入所者介護サービス等費	1 特定入所者介護サービス等費	812,725,000	663,252,169	582,576,102	80,676,067	
	6 その他諸費	1 審査支払手数料	33,728,000	36,103,150	36,103,150	0	
	款　計		40,907,052,000	40,907,052,000	40,161,372,975	745,679,025	
3 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,265,294,000	1,265,294,000	1,148,507,308	116,786,692	
	2 一般介護予防事業費	1 一般介護予防事業費	52,351,000	52,351,000	48,523,693	3,827,307	
	3 包括的支援事業・任意事業費	1 包括的支援事業費	75,495,000	75,025,007	68,452,285	6,572,722	
		2 任意事業費	68,431,000	68,900,993	68,900,993	0	
		項　計	143,926,000	143,926,000	137,353,278	6,572,722	
	4 その他諸費	1 審査支払手数料	3,603,000	3,603,000	3,116,450	486,550	
	款　計		1,465,174,000	1,465,174,000	1,337,500,729	127,673,271	
4 保健福祉事業費	1　保健福祉事業費	1　保健福祉事業費	51,514,000	51,514,000	43,935,410	7,578,590	
	款　計		51,514,000	51,514,000	43,935,410	7,578,590	
5 基金積立金	1 基金積立金	1 介護給付費等準備基金積立金	1,000	88,206,000	88,206,000	0	
	款　計		1,000	88,206,000	88,206,000	0	
6 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 償還金	15,001,000	248,426,000	247,321,432	1,104,568	
		2 第１号被保険者還付加算金	10,000	10,000	1,200	8,800	
		項計	15,011,000	248,436,000	247,322,632	1,113,368	
	2 繰出金	1 他会計繰出金	202,583,000	218,602,000	218,601,138	862	
	3 災害臨時特例補助金		1,000,000	1,000,000	372,226	627,774	
	款　計		218,594,000	468,038,000	466,295,996	1,742,004	
7 予備費	1 予備費	1 予備費	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	
歳出合計			44,016,922,000	44,246,518,000	43,278,444,740	968,073,260	

令和7年度　地域支援事業費決算

参考

				当初予算額	予算現額	決算額	不用額
介護予防・生活支援サービス事業費				1,265,294,000	1,265,294,000	1,148,507,308	116,786,692
	介護予防生活支援サービス事業費			1,079,745,000	1,080,146,969	1,018,695,095	61,451,874
		訪問型サービス事業		245,985,000	245,985,000	201,930,313	44,054,687
		通所型サービス事業		829,601,000	829,601,000	812,203,813	17,397,187
		高額介護サービス等給付事業		1,575,000	1,867,286	1,867,286	0
		高額医療合算介護サービス等給付事業		2,584,000	2,693,683	2,693,683	0
	介護予防ケアマネジメント事業費			185,549,000	185,147,031	129,812,213	55,334,818
		介護予防ケアマネジメント事業費		185,549,000	185,147,031	129,812,213	55,334,818
一般介護予防事業費				52,351,000	52,351,000	48,523,693	3,827,307
	一般介護予防事業費			52,351,000	52,351,000	48,523,693	3,827,307
		介護予防把握事業		9,653,000	8,753,200	8,663,972	89,228
		介護予防普及啓発事業		23,484,000	24,383,800	21,482,409	2,901,391
		地域介護予防活動支援事業　※1		0	0	0	0
		一般介護予防事業評価事業		18,554,000	18,554,000	18,036,312	517,688
		地域リハビリテーション活動支援事業		660,000	660,000	341,000	319,000
包括的支援事業・任意事業費				143,926,000	143,926,000	137,353,278	6,572,722
	包括的支援事業費			75,495,000	75,025,007	68,452,285	6,572,722
		在宅医療・介護連携推進事業		38,680,000	38,679,196	38,679,196	0
		地域包括支援センター事業　※1		0	0	0	0
		認知症総合支援事業費		35,969,000	35,562,882	28,990,160	6,572,722
			認知症初期集中支援業務	5,250,000	5,250,000	2,121,000	3,129,000
			認知症地域支援・ケア向上業務	18,344,000	18,016,188	16,168,772	1,847,416
			認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	12,375,000	12,296,694	10,700,388	1,596,306
		地域ケア会議推進事業		846,000	782,929	782,929	0
	任意事業費			68,431,000	68,900,993	68,900,993	0
		介護給付等費用適正化事業		220,000	130,000	130,000	0
		老人福祉施設等利用サービス供給事業		5,838,000	5,749,263	5,749,263	0
		高齢者日常生活支援事業		8,762,000	3,896,234	3,896,234	0
			配食サービス業務	8,180,000	3,367,900	3,367,900	0
			家族介護用品支給業務 ※2	0	0	0	0
			家族介護支援業務	582,000	528,334	528,334	0
		介護保険円滑化事業		3,769,000	3,016,900	3,016,900	0
			介護相談員派遣業務	3,769,000	3,016,900	3,016,900	0
		高齢者成年後見制度利用支援事業		47,985,000	55,166,242	55,166,242	0
		安心電話サービス事業		936,000	447,914	447,914	0
			高齢者緊急通報装置関係業務	0	0	0	0
			徘徊高齢者家族支援業務	936,000	447,914	447,914	0
		認知症サポーター等養成事業		921,000	494,440	494,440	0
	生活支援体制整備事業費　※1			0	0	0	0
その他諸費				3,603,000	3,603,000	3,116,450	486,550
	審査支払手数料			3,603,000	3,603,000	3,116,450	486,550
		審査支払手数料		3,603,000	3,603,000	3,116,450	486,550
地域支援事業費計				1,465,174,000	1,465,174,000	1,337,500,729	127,673,271

※1　上記３事業は令和３年度より重層的支援体制整備事業に移行したため、地域支援事業費での支出額はゼロとなっている。
　　厚生労働省ホームページ https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/jigyou/　参照
※2 家族介護用品支給業務は令和３年度より保健福祉事業へ移行したため、地域支援事業費での支出額はゼロとなっている。

介護保険特別会計決算額年度別推移

参考

		令和４度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
		第８期計画		第９期計画	
保険給付費決算額		35,886,224,053	37,453,406,768	39,044,076,778	40,161,372,975
	居宅サービス給付費	15,132,039,927	16,263,647,720	16,926,956,484	17,762,781,693
	施設サービス給付費	10,064,694,190	10,146,720,788	10,562,057,100	10,656,642,983
	地域密着型サービス給付費	5,036,676,382	5,154,082,983	5,382,951,638	5,324,086,760
	その他給付費	3,215,707,339	3,344,612,811	3,476,521,119	3,615,688,606
	予防給付費(居宅)	395,064,700	439,461,238	476,521,392	509,736,941
	予防給付費(地域密着)	19,152,402	18,904,361	19,780,247	21,650,250
	予防給付費(その他)	285,705,916	311,348,023	331,890,511	360,666,663
	高額介護サービス費	961,397,691	1,005,425,522	1,078,325,901	1,124,000,912
	高額医療合算サービス費	140,009,041	140,927,679	156,939,910	167,438,915
	特定入所者介護サービス費	603,864,165	594,826,143	597,377,676	582,576,102
	審査支払手数料	31,912,300	33,449,500	34,754,800	36,103,150
地域支援事業費決算額		1,234,302,103	1,279,904,722	1,311,171,559	1,337,500,729
	介護予防・日常生活支援総合事業費　※1	1,111,403,668	1,144,618,370	1,179,114,730	1,197,031,001
	うち訪問型サービス費	232,333,903	226,503,208	224,520,040	201,930,313
	うち通所型サービス費	714,309,357	755,276,578	785,867,307	812,203,813
	うち一般介護予防事業費	49,629,851	46,204,750	35,706,228	48,523,693
	包括的支援事業費　※1	892,429	755,594	-	-
	任意事業費　※1	71,571,588	70,052,995	59,902,975	68,900,993
	在宅医療・介護連携推進事業費	41,402,424	41,330,136	38,675,000	38,679,196
	生活支援体制整備事業費　※1	_	_	_	_
	認知症総合支援事業費	5,261,030	19,287,719	29,596,656	28,990,160
	地域ケア会議推進事業　※2	708,414	756,658	725,548	782,929
	その他諸費（審査支払手数料）	3,062,550	3,103,250	3,156,650	3,116,450

※1 令和３年度から一部事業を重層的支援事業、保健福祉事業として実施しているため、地域支援事業としての決算額は減少している。（令和６年度は決算額なし）
※2 令和３年度より重層的支援体制整備事業創設による地域包括支援センター事業の一般会計への移行に伴い、地域ケア会議関係費用を、地域ケア会議推進事業として設定。